

(様式第5号)

記入例

国民健康保険税減免申請書							記入例	
記号番号	64-01 ・ 1234						調定・徴収整理番号 第 号	
減免を申請するもの	年度	期別	税額 円				納期限	
			医療分	高齢支援分	介護分	合計		
	計							
減免を必要とする理由							該当条項	地方税法
☐ 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡、又は重篤な傷病を負ったため。 ☒ 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の収入の減少が見込まれるため。								第 条 項 号
【詳細】 感染拡大防止のための営業時間短縮や来島者の自粛要請などにより、営業収入及び不動産収入が落ち込んだ。 直近の〇月の売り上げを見ても、令和2年中の同月と比較して〇〇%も減少している状況。 このため、令和3年中の売り上げは大幅に減少する見込であり、減免申請する。								国保条例 第 条 項 号
上記の国民健康保険税の減免を申請します。							世帯主の住所・氏名・電話番号を記入してください。	
令和 年 月 日							納税者住所 氏名 電話	
小笠原村長 森 下 一 男 殿								

(注) 1 この申請書には、減免を必要とする理由を証すべき書類を添付して提出すること。
2 減免申請理由の消滅した場合は、ただちにその旨申告すること。

令和3年中の収入見込額等申告書

記入例

令和 年 月 日

小笠原村長 殿

住所 東京都小笠原村 島字

氏名

(主たる生計維持者)

連絡先

新型コロナウイルス感染症に伴う減免の審査にあたり必要な事項を
また、税務調査について、関係機関へ照会すること及び関係機関が

赤枠内に内訳書の数値
を記入してください。

●「主たる生計維持者」の減収が見込まれる収入

※10分の3以上の減少が見込まれないものについては記入不要

	「主たる生計維持者」の 減少が見込まれる収入の種類	令和3年中の収入見込額	令和2年中の収入額・所得額
1	事業収入	6,000,000 円	収入 10,000,000 円 所得 5,000,000 円
2	不動産収入	1,000,000 円	収入 3,000,000 円 所得 1,000,000 円
3	給与収入	660,000 円	収入 1,000,000 円 所得 350,000 円
4	山林収入	0 円	収入 0 円 所得 0 円
合計額		7,660,000 円	収入 14,000,000 円 所得 B 6,350,000 円
保険金・損害賠償等により補填されるべき金額の 有無※3 (有の場合はその金額)		有・無	0 円

※有の場合は、その金額がわかる資料（保険契約書等）を添付

●特記事項

☐ 事業等の廃止をした。	☐ その他
☐ 失業した。	

前年の所得が「0円」の場合、
減免額も「0円」です。

●令和2年中の「合計所得金額」

世帯全体	C	7,500,000 円
うち主たる 生計維持者分	D	6,500,000 円

≤ 10,000,000 円

確定申告書等の控えから数値を記
入してください。

【要件2】主たる生計維持者の「合計所得金額」が1000万円以下（符号どおりなら要件2に該当）

●減免割合の判定

合計所得金額 (D)	減免割合 (d)
廃業・失業	1
300万円以下	1
400万円以下	0.8
550万円以下	0.6
750万円以下	0.4
1000万円以下	0.2

●減免額の試算

既 決定保険税額	A	116,800 円
対象保険税額 (A × B / C)	E	98,891 円
減免割合	d	0.4
保険税減免額 (E) × (d)		39,500 円 ※100円未満切捨

【要件3】主たる生計維持者の減少が見込まれる収入に係る所得以外の「合計所得金額」が400万円以下

D - B	≤	4,000,000 円
150,000		

減少見込以外の所得合計が400
万円以上ある場合は対象外

↑ 符号どおりであれば、要件3に該当

6月8日改正

令和3年中の収入見込額内訳書 (10分の3以上の減少が見込まれるもの)

記入例①

※収入見込額の根拠資料を用意できない場合、こちらに記入してください

収入の種類		☒ 事業収入(営業等・農業) ☐ 不動産収入 ☐ 給与収入 ☐ 山林収入		
収入の内容 (事業名・勤務先等)		宿泊業		
月ごとの収入見込額(到来月について)				
年	月	収入(売上)(円)	備考	説明等
令和3年	1月	200,000	実績	【収入減少の理由】 年末年始の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う来島者の減少や不要不急の外出自粛のお願いなどの影響により、1月から収入が減少。 6月以降、徐々に感染症の影響が弱まったと仮定しても通常期の収入は見込めない状況。
	2月	200,000	実績	
	3月	200,000	実績	
	4月	200,000	実績	
	5月	200,000	実績	
	6月	200,000	見込・実績	【収入見込の根拠】 ○1月～5月分の平均値(1,000,000円÷5月=200,000円) ○6月以降の月の見込額 200,000円 ○7月～9月は繁忙期のため、5割上乘せ ○昨年の同月と比較して●%減少
	7月	300,000	見込・実績	
	8月	300,000	見込・実績	
	9月	300,000	見込・実績	
	10月	200,000	見込・実績	
	11月	200,000	見込・実績	
	12月	200,000	見込・実績	
合計	2,700,000			

※到来月の実収入額については、事業収支の帳簿や給与明細書等の資料を添付してください

【要件1】に該当した場合、赤枠内の数値を申告書に記入してください。

確定申告書等の事業収入の金額に国・都の給付金等が含まれる場合は、その金額を控除してください。

収入減少額のうち、保険金・損害賠償等により補填されるべき金額	ウ	0	円						
令和3年中の収入見込額	ア	2,700,000	円						
前年(令和2年)の当該収入額	イ	5,000,000	円						
【要件1】事業収入等の減少額が前年の当該収入の10分の3以上 <table border="1"> <tr> <td>収入減少額(イ-ア+ウ)</td> <td>2,300,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>当該収入の10分の3(イ×3/10)</td> <td>1,500,000</td> <td>円</td> </tr> </table> ≥				収入減少額(イ-ア+ウ)	2,300,000	円	当該収入の10分の3(イ×3/10)	1,500,000	円
収入減少額(イ-ア+ウ)	2,300,000	円							
当該収入の10分の3(イ×3/10)	1,500,000	円							

令和2年中の事業収入から控除した国・都の給付金等の内訳		
国		円
都		円
合計	0	円

※事業収入以外は記入不要

令和2年中の国・都の給付金等の金額が分かる資料を添付してください。

↑ 符号どおりであれば、要件1に該当

令和3年中の収入見込額内訳書 (10分の3以上の減少が見込まれるもの)

記入例②

※収入見込額の根拠資料を用意できない場合、こちらに記入してください

収入の種類		☐ 事業収入(営業等・農業) ☒ 不動産収入 ☐ 給与収入 ☐ 山林収入		
収入の内容 (事業名・勤務先等)		貸店舗の家賃収入		
月ごとの収入見込額(到来月について)				
年	月	収入(売上)(円)	備考	説明等
令和3年	1月	250,000	実績	【収入減少の理由】 新型コロナウイルスの影響により、店舗を貸していた事業所が4月に廃業。 収入見込の根拠を具体的に記入してください。 【収入見込の根拠】 5月以降、新たな借り手も見つからず家賃収入の見込みがなくなった
	2月	250,000	実績	
	3月	250,000	実績	
	4月	250,000	実績	
	5月	0	実績	
	6月	0	見込・実績	
	7月	0	見込・実績	
	8月	0	見込・実績	
	9月	0	見込・実績	
	10月	0	見込・実績	
	11月	0	見込・実績	
	12月	0	見込・実績	
	合計	1,000,000		

※到来月の実収入額については、事業収支の帳簿や給与明細書等の資料を添付してください

収入減少額のうち、保険金・損害賠償等により補填されるべき金額	ウ	0	円
--------------------------------	---	---	---

令和3年中の収入見込額	前年(令和2年)の当該収入額
ア 1,000,000 円	イ 3,000,000 円

【要件1】事業収入等の減少額が前年の当該収入の10分の3以上

収入減少額(イーア+ウ)	≥	当該収入の10分の3(イ×3/10)
2,000,000 円		900,000 円

↑ 符号どおりであれば、要件1に該当

令和3年中の収入見込額内訳書 (10分の3以上の減少が見込まれるもの)

記入例③

※収入見込額の根拠資料を用意できない場合、こちらに記入してください

収入の種類		☐ 事業収入(営業等・農業) ☐ 不動産収入 ☒ 給与収入 ☐ 山林収入		
収入の内容 (事業名・勤務先等)		○●▲ (飲食店名) に勤務 減少理由を具体的に記入してください。		
月ごとの収入見込額(到来月について)				
年	月	収入(売上) (円)	備考	説明等
令和3年	1月	80,000	実績	【収入減少の理由】 年末年始の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う来島者の減少や不要不急の外出自粛のお願いなどの影響により、1月から収入が減少。 6月以降、徐々に感染症の影響が弱まったと仮定しても通常期の収入は見込めない状況。
	2月	80,000	実績	
	3月	70,000	実績	
	4月	50,000	実績	
	5月	20,000	実績	
	6月	60,000	見込・実績	収入見込の根拠を具体的に記入してください。 【収入見込の根拠】 ○1月～5月分の平均値 (300,000円÷5月＝60,000円) ○6月以降の月の見込額 60,000円 ○7月～9月は繁忙期のため、5割上乘せ ○昨年の同月と比較して●%減少
	7月	90,000	見込・実績	
	8月	90,000	見込・実績	
	9月	90,000	見込・実績	
	10月	60,000	見込・実績	
	11月	60,000	見込・実績	
	12月	60,000	見込・実績	
	合計	810,000		

※到来月の実収入額については、事業収支の帳簿や給与明細書等の資料を添付してください

収入減少額のうち、保険金・損害賠償等により補填されるべき金額	ウ	0	円
--------------------------------	---	---	---

令和3年中の収入見込額	前年(令和2年)の当該収入額
ア 810,000 円	イ 1,500,000 円

【要件1】 事業収入等の減少額が前年の当該収入の10分の3以上

収入減少額 (イーア+ウ)	≥	当該収入の10分の3 (イ×3/10)
690,000 円		450,000 円

↑ 符号どおりであれば、要件1に該当